

ひとをつなぐまち

【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト

PLAN	事業番号		事業名	防災備蓄品整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量：3,000食分（1避難所当たりの避難者数（20名）×13避難所×3日分）								
	達成のめやす	上記数量の備蓄								
	留意事項	保存期限に留意すること								
	期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		10.00	10.00	10.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			（組織数） 自主防災組織資機材購入配付						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・クラッカー	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・飲料水 ・クラッカー	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	77	246	652	0				
		合計	77	246	652	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	防災行政無線整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	中津熊二区に防災行政無線を設置する。								
	達成のめやす	平成28年度中に中津熊二区に、防災行政無線を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	防災行政無線を設置することにより、周辺住民が無線放送を聞き取りやすくなる。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		100.00	100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%)防災行政無線設置							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	防災行政無線整備：1箇所（亀川区、）	防災行政無線整備：1箇所（中津熊二区）	防災行政無線整備：1箇所							
	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）									
DO	事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,849	3,922	3,849	0				
		合計	3,849	3,922	3,849	0				
	予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	自主防災組織助成事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
	達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
	留意事項									
	期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		11.00	10.00	5.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			(組織数) 自主防災組織資機材購入配付						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	平成25年8月から平成26年7月までに設立した自主防災組織11組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成26年8月から平成27年7月までに設立した自主防災組織8組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成27年8月から平成28年7月までに設立した自主防災組織(見込数:5)に対して、資機材を購入し配付する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配付する。以降新たに設立した団体にも配付予定。						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,522	959	599	0				
		合計	1,522	959	599	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(タンク2号車)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	平成9年度に購入配備したタンク2号車は、老朽化に伴った故障が頻発するなど機能の劣化が顕在化している。一方、東九州自動車道の開通に伴い、車両火災事故等への対応が求められており、 泡消火機能を有する消防車両の整備が必要である 。また、水利の未充足を補い、本市消防力の維持を目的として戦略的に消防車両を配備する計画である。								
	達成のめやす	老朽化した水槽付消防ポンプ自動車(タンク2号車)の更新配備								
	留意事項	現有は3トンの積載水を有するが、更新車両についても同等以上の能力が必要。								
	期待する効果	必要な消防力の維持及び最新鋭の消防資機材の導入により、市民に対する災害防衛力の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づき随時更新する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		タンク2号車購入		消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	50,000	0	50,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	17,594	0	17,594				
		合計	0	67,594	0	67,594				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	対象事業費	66,732千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	50,000千円

PLAN	事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(指令車)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目				根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	平成13年度に配備された現有指令車は、平成18年3月に中央線を越えてきた車両との正面衝突事故に遭遇し、前輪操舵機能に著しい損傷を負った。適切な修理により、走行には支障がない状態にはなったが、近年老朽化により、異音の発生や走行性の劣化など緊急車両としての信用性が低下しており、早期の更新が必要となっている。								
	達成のめやす	老朽化した消防車両(指令車)の更新配備								
	留意事項	災害現場での指揮車両としてのみならず、出張車両や広報車両など広範な用途の使用に適應する仕様が必要。								
	期待する効果	消防本部資機材の拡充								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づき随時更新する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		指令車 購入	人員搬送車	消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	4,000	0	4,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	3,002	10,000	13,002				
		合計	0	7,002	10,000	17,002				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	25	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	消防OA更新事業(25年度実施)及び消防緊急指令システム中間更新(26年度実施)、消防救急無線デジタル化(26年度実施)が完了し、各無償保守期間の終了により、今後発生する維持管理のための保守委託経費。										
	達成のめやす	Nefoapシステム並びに緊急通信指令システム及び消防救急無線を更新したことに伴う保守委託。										
	留意事項											
	期待する効果	専門知識を要する各システムの保守委託によって、機能の維持管理の安定を図る。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		最終目標				
		消防OA一式の維持管理		消防OA一式及び指令装置システム、消防救急無線の維持管理		消防OA一式の維持管理及び指令装置システム、消防救急無線の維持管理		消防指令システム並びに消防支援OAの更新				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業の位置づけ					
	Nefoapシステム保守委託		Nefoapシステム保守委託 消防緊急指令システム保守委託 消防救急無線保守委託		Nefoapシステム保守委託 消防緊急指令システム保守委託 消防救急無線保守委託		システム更新と維持管理により災害対応などの体制の充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)												
DO			平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0			
		県	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		負担金	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	778		17,797		17,797		36,372			
		合計	778		17,797		17,797		36,372			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	24	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法					
	事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。また、5年毎に必要な基地局の免許更新(デジタル登録含む)を合わせて行う。										
	達成のめやす	無線局免許の期限となる平成28年度初旬までにデジタル化完全移行を果たし、アナログ無線設備の撤去を完了する。										
	留意事項	整備後1年をかけ試行運用をする必要があるため、平成26年度中に整備を完了する必要がある。また、移行後にアナログ無線設備を撤去しなければならない。										
	期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令の無線設備の安全性が保たれる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		デジタル化整備工事	アナログ無線設備撤去工事		消防救急無線設備をデジタル化へ移行							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
		アナログ無線設備撤去工事 基地局免許登録		国の施策に基づく消防・救急無線のデジタル化に係る各種工事等並びに今年度中の工事完了 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	0	2,103		2,103						
		合計	0	2,103		2,103						
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。								
	達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。								
	留意事項	用地の確保のため、地元との調整が不可欠である。								
	期待する効果	有事の際、被害の軽減が図れ、市民の不安を解消できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		防火水槽1基新設	防火水槽1基新設	防火水槽1基新設	消防水利未設置地域の解消					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を整備を行い消防水利を拡充し、火災予防上の地域住民の不安を除去する。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	防火水槽新設工事(下稗田地区)	防火水槽新設工事(東徳永地区)	未定	消防水利の整備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	4,800	5,100	0	9,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,074	2,981	0	6,055				
		合計	7,874	8,081	0	15,955				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	対象事業費	6,900千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,100千円

PLAN	事業番号	3110	事業名	防火衣更新事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	27	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法					
	事業概要	平成21・22年度で配備した防火衣は5年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下し、災害現場における隊員の安全確保に支障が生じていることに加え、最新型式のものと比較し、通気性、機動性、軽量性に劣っているため、これを更新配備するもの。										
	達成のめやす	2カ年をかけて全職員に更新配備する。										
	留意事項	出勤頻度の高い職員から早期に配備する必要がある。										
	期待する効果	隊員の安全を確保するとともに、円滑な現場活動が行える。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		防火衣更新	防火衣更新		全職員の防火衣の更新							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	防火衣更新(35名分)	防火衣更新(28名分)		5年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下した防火衣の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	5,346	5,319	0	10,665						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	2,865	1,270	0	4,135						
		合計	8,211	6,589	0	14,800						
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費					
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策交付金	対象事業費	5,319 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,319 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

PLAN	事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	配備後約20年を経過し、老朽化した消防団車両を最新鋭の車両に更新する。								
	達成のめやす	全体で30台ある消防団車両を、毎年計画的に更新する必要がある。								
	留意事項									
	期待する効果	消防団の機動化が図れ、初期対応が可能となるほか、部の統廃合を行う。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づく更新配備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年により老朽化する消防団車両を計画的(年に1台程度)に更新し、地域の防災力を維持する。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	小型動力ポンプ付積載車(今井)		小型動力ポンプ付積載車(下稗田)	経年(約20年)により老朽化した消防団車両の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	7,400	0	5,500	12,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	970	0	3,032	4,002				
		合計	8,370	0	8,532	16,902				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	7,463千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,500千円	

PLAN	事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法			
	事業概要	救急出動に際し、最低1名以上の救命士の搭乗を確保するためには、実働救急救命士を18名以上(各班9名)確保する必要があるため、救急救命士養成計画に基づき、救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。								
	達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。								
	留意事項	救急救命九州研修所の入所枠により、計画どおりの派遣ができない場合がある。また、有資格者が採用された場合は、計画変更等の考慮が必要。								
	期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り、超高齢化社会及び複雑多様化する救急事案に対応できる救急体制を構築できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		新たに1名を養成	新たに1名を養成予定	新たに1名を養成予定	実働救命士数18名を維持する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			救命士を養成するために、研修所に入所させる。						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	職員を救命士養成研修所へ派遣し、国家試験受験に向け必要な知識を習得させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,354	2,354	2,354	7,062				
		合計	2,354	2,354	2,354	7,062				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2743	事業名	防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	老朽化が著しい防災倉庫(消防用格納庫)を計画的に建替えていく。									
	達成のめやす	老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、または改修を行う。									
	留意事項	建替え期間中の消防団資機材の保管場所及び移設を行う場合は土地の確保が必要になる。									
	期待する効果	老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、改修することにより消防団の機能充実を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		格納庫整備1棟建て替え	格納庫整備1棟建て替え	格納庫整備1棟建て替え	消防団拠点の整備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内に30箇所ある消防用格納庫の整備を計画的に行う。								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	格納庫整備工事(検地地区予定)	格納庫整備工事(行事地区予定)	格納庫整備工事(福富地区予定)	地域防災組織の要である消防団の拠点施設の整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	4,100	5,100	4,200	13,400					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,514	3,242	2,263	7,019					
		合計	5,614	8,342	6,463	20,419					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	対象事業費	6,906千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,100千円	

PLAN	事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等				
	事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。								
	達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対して有効な資機材を整備する。								
	留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し、消防・救急活動を行う。								
	期待する効果	必要な資機材を整備することにより、高速道路開通に伴う災害に適切に対応できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		資機材の整備	資機材の整備	資機材の整備	必要な資機材等の確保					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			年度計画に基づき、必要な資機材等を購入配備していく。						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	資機材整備(空気ボンベ、消防用ホース、消火薬剤等)	高速道路災害対応資機材整備 反射ベスト、耐電手袋、ヘッドライト 空気ボンベ、電動油圧救助器具 等		高速道路特有の災害に備えた資機材の購入配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	4,261	4,261	0	8,522				
		一般財源	392	225	0	617				
		合計	4,653	4,486	0	9,139				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	4,261 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,261 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	昭和60年3月に消防庁舎が建設されてから約29年経過しており、経年による老朽化が著しく改修するもので、屋上防水工事は、指令装置や無線機器などに重大な障害を発生させる恐れがある雨漏り防止を目的としたものであり、また、空調設備の改修は、経年や地球温暖化ガスの使用制限などにより修理が困難になった機器の更新を目的としたものである。								
	達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。								
	留意事項	法令により、フロンガスの充填が不可となるなど、現有空調設備の型式では、今後の維持管理が困難になるため早期の改修が必要。								
	期待する効果	改修工事をする事により、消防庁舎等を長もちさせることができる。また、職員増員に向けた庁舎改修を実施することにより、消防体制の充実が図れる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
			消防庁舎等改修工事	消防庁舎等改修工事	消防庁舎等の維持管理					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防庁舎としての機能を維持させるための改修工事等							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		消防庁舎防水工事実施設計業務委託	食堂換気扇交換工事	消防庁舎及び各機器等の改修事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	588	1,905	2,493				
		合計	0	588	1,905	2,493				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	3109	事業名	消防団装備等充実強化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法等			
	事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団の装備の基準」(昭和63年消防庁告示第3号)が改正され、これに基づき地方交付税措置も増額されるなど、今後、地域防災組織としての消防団のソフト面、ハード面の充実強化が推進されることが予想され、本市においても消防団の装備に関して、計画的に充実を図っていく必要がある。								
	達成のめやす	消防団の装備の基準に基づく改善計画の実施。								
	留意事項	将来的な団員数の精査や、各資機材の維持管理方法などの検討が必要。また、必要資機材や災害時の対応など、市の防災担当部署との調整が必要。								
	期待する効果	地域防災組織の中核として必要な規模と装備をを実現する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		全団員分	各部(30部)に配備	検討中	改善計画による整備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		団員個人または、各分団ごとに配備すべき装備品を計画的に強化していく。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	個人装備整備事業 ・耐切創性手袋 ・防塵メガネ ・防塵マスク	消防団資機材拡充事業 ・避難誘導器具(ヘッドライト・拡声器・合図灯) ・救助用器具(剣先スコップ4本) 上記器具を1セットを30セット購入	検討中	個人装備は全団員に配備し、無線等の機材は各分団(各部)ごとに配備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,485	972	0	3,457				
		合計	2,485	972	0	3,457				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	3111	事業名	消防大学校派遣事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	職員を国が設置した教育訓練機関である消防大学校に派遣、入校させ、より高度な専門知識を習得させ、将来の幹部職員を育成する。								
	達成のめやす	派遣計画を作成し、それに基づいて、職員を派遣する。								
	留意事項	教科ごとに県単位で入校枠があるため、派遣計画どおりの実施ができない場合が想定される。								
	期待する効果	消防大学校に入校した職員の知識、技術の向上はもとより、消防行政に関する国の動きや他本部における消防のあり方などについて見識を深め、加えて職場復帰後も同僚職員に対する啓発が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		職員を警防科に派遣入校させる。	職員を警防科に派遣入校させる。	未定	派遣計画の実施。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		派遣計画に基づき、計画的に職員を派遣する。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	警防科(教育期間34日間、入寮期間50日間)に入校するための必要な負担金及び旅費等		未定	将来の幹部職員として、必要な専門知識等を習得させるための教育研修 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	524	0	530	1,054				
		合計	524	0	530	1,054				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	33	年度
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
	事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。									
	達成のめやす	平成26年度末の設置箇所数は8,018箇所、平均で年間70件前後を新設している。									
	留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。									
	期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		最終目標			
		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		危険な夜道を減少させる			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。								
年度の事業内訳	平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 690灯 LED取替 1260灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業費		
	財源内訳	国	6,500		6,500		6,500		71,500		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	800		800		800		10,400		
		合計	7,300		7,300		7,300		81,900		
	予算費目	会 計	一般会計			会 計	費目名	総務			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	03295	事業名	防犯カメラ整備事業			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	28	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
	事業概要	新田原駅周辺における防犯対策の一環として、防犯カメラを設置し、各駅周辺における安全を確保する。										
	達成のめやす	新田原駅周辺の防犯対策に効果的な場所を選定し、防犯カメラを設置する。										
	留意事項	防犯カメラについては、犯罪の未然防止及び犯罪発生時における犯人等を特定するために役立つものである一方、人には自己の容ぼう等をみだりに撮影されたり、公表されたりすることのない自由があり、プライバシーに関する問題等もあるため周辺住民等の理解も必要である。										
期待する効果	街頭犯罪の抑止が期待される。											
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
		新田原 1台		街頭犯罪の防止								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ								
	調査・地元協議	調査・地元協議	新田原駅 1台	新田原駅 1台 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	0	594	0	594						
		合計	0	594	0	594						
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			